

渡辺幸男 (慶應義塾大学名誉教授)

現代中国産業発展の研究
製造業実態調査から得た発展論理

慶應義塾大学出版会 2016.3. 12, 337p.

本書の意義

日本の産業発展の研究，中小企業・産業集積の研究をリードしてきた渡辺幸男氏が21世紀初頭から進めてきた中国製造業実態調査をもとに，中国の産業発展の特徴を明らかにし，その「先進工業化へと向かう」発展論理を解析した総括的成果である。

中国の産業発展の実態調査と解析を通して，産業発展の内容自体が多様な可能性をもつことを確認し，「日本の産業発展を相対化する」ことができたという著者の述懐は，日本の経済・産業研究，中小企業・産業集積を研究する者にとって大きな示唆となるものである。また著書の全体を通して，中国経済研究者の中国経済，中国産業の発展理解に対して論争の問題提起を行うことによって，中国研究者に大きな知的刺激を喚起する書となっている。

著者は中国産業研究に関する「本来の蓄積」はないと記しているが，実態調査と解析にあたっては中国経済・産業研究の先端をいく丸川知雄，駒形哲哉という最良のパートナーを得ており，さらに中国の研究者，産業界，企業人との知的交流を重ねている。しかも，実態調査においては，日本産業研究で培ってきた著者自身の方法と問題意識とをもってそれを主導しており，著者自身の解析結果と共に，中国研究に従事する調査パートナーにあっても独自の諸成果

をもたらしていることが窺える書でもある。

本書の構成

本書の構成は，序章「中国産業発展研究での方法と課題」，第1部「温州製造業から見た中国の産業発展」(1～4章，補章1)，第2部「自転車産業から見た中国の産業発展」(5～8章)，第3部「その他の中国産業発展事例」(9, 10章，補章2)，第4部「本格工業化としての中国の産業発展」(11章，終章「中国そして日本の産業発展から何が見えたか」)，以上に「はじめに」と「あとがき」が加わるものである。

著書全体からみれば，序章と終章を含む第4部が日本の発展論理との共通性と差異性をふまえた中国産業の発展論理の解析篇に相当し，第1部～第3部はその実証篇となる。実証篇は，主として，第1部は慶應義塾大学と中国・清華大学との「3E 研究院プロジェクト」の一環としての「中国中小企業発展政策研究グループ」，第2部は慶應義塾大学による中国・南開大学との研究プロジェクト，第3部はその他，本著者が関わる研究プロジェクトによる調査報告書にもとづいている。それらの多くは日本貿易振興会海外調査部，著者らの著作，論文として既刊行の論考であるが，改めて著者の実態調査における問題意識に添って配列され，中国の産業・製造業の発展の特徴を見事に際立たせ，本書の最終目的である解析を実証する独自の場となっている。

先進工業化への日中産業発展のそれぞれの経路

日本の産業発展の実態を研究してきた著者による調査の主眼は，「発展を主要に担う競争する主体を明確にし，それらの企業が置かれた環境（市場と市場の環境—評者）を解明し，主体

と環境のあり方から発展の論理を把握する」というものである。しかも発展の論理構築にあたっては「本格的工業化が進行するには飛躍」（「それぞれの経済なりの跳躍板」）が必要なものであり、先進工業化は発展の「要素の集合の蓄積の一定水準の先に見えてくるのではなく、独自の飛躍の結果」もたらされるのである。著者によれば、その「跳躍板」こそ、日本の高度成長期には「主導産業となった機械工業での準垂直的統合である（トヨタ生産方式や一評者）下請系列取引関係の広範化と寡占グループ間の激しい競争を軸とした産業発展」だったのであり、中国の現在では「垂直的社会的分業（丸川知雄の「垂直分裂」とほぼ重なる認識—評者）のもとでの新規創業企業を中心とした激しい企業間競争を軸とした産業発展」なのである。いずれもアメリカ型の「巨大企業による垂直的企業内分業（垂直的統合）」による発展とは異なる独自性をもつのである。

日中両国の産業がそれぞれに独自の「取引関係」を形成しえたのは市場と市場環境によっている。日中両国の産業は「国内の大規模市場」の存在、「外資系企業を一定程度遮断」できた環境のもとで、それぞれ独自の激しい競争が繰り広げられた点では共通している。この点で「当初よりグローバル市場での競争に巻き込まれた韓国や台湾」の環境とは異なっている。日中産業それぞれの発展の違いは、「必要な技術や最新技術へのアクセスの限定性の差」からくる。特定の国有中央企業集団以外、国内に既存の寡占的大企業が存在しない中国では、すべての企業が「競争上必要な技術」にアクセスでき、「ほぼすべての分野に新興企業が活発に参入でき、結果として垂直的社会的分業（垂直分裂）の広範化が生じたのである」。

中国経済研究者への論争的問題提起

日本の産業発展に関する研究の第一人者である著者が、『現代中国産業発展の研究』という「大胆不敵」（著者）なタイトルと上述の構成をもって刊行するに至った直接の動機は、中国経済研究者の故加藤弘之氏と中兼和津次氏との間で行われた論争にあった。著者の理解を要約すればこうである。加藤は中国資本主義の独自性、中国の経済、中国の産業の発展の独自性は「曖昧な制度」という概念を導入することで説明できる、と考える。「国有と民営の並存」、「競争する地方政府と官僚」、「利益集団化する官僚・党支配層」など「経済学の教科書的理解を超えた実態」のもととなっているのが「曖昧な制度」であり、それを理解し、その機能を把握すれば「整合的なシステム」として「中国の経済システム」を捉えることができる、というのである。本書の重要なキーワードである中国における「垂直分裂」についても、加藤は「垂直分裂に代表される中国独自の産業組織がいかに形成されたのかを論じる時、制度の歴史的な連続性という視点は一定の有効性を持つ」（「包」＜請負契約関係—評者＞に代表される曖昧な官民関係の歴史的連続性）としている。これに対して中兼は「現代中国には定説や通念では説明できない」ものがあるが、それを「伝統とか文化に基本を求める」のではなく、なお「積極的な社会科学的説明」を行うべきだとする。

この論争について著者は根本的な疑義を呈している。そもそも加藤は『「曖昧な制度」』によって結びつけられた『整合的なシステム』それ自体については突っ込んだ検討を加えていないし、批判者中兼も「社会科学的な説明」にはふみ込んでいない、と。「垂直分裂を特徴とする

分業下で多数の多様な主体の参入による競争が激しく行われている。これが中国の経済発展を主導している」という認識に、加藤・中兼も著者にも大きな差異はない。

問題はなぜそうなりえたのかを発展の論理として提示することなのである。著者は加藤が「曖昧な制度」として捉えること自体を否定しているのではない。『『曖昧な制度』が意味するものは具体的にはどのようなものか、『曖昧な制度』を含め、どのように激しい競争の形成（著者によれば「中国経済のダイナミズム」）を説明すべきかを問題としているのである。論争と論争批判に関して、著者は加藤も中兼もふみ込んでいない領域を明快に提示している。加藤は競争する独自の「主体の側の諸側面」をほぼ網羅的に取り上げている。しかしながら、中国での激しい競争の存在を議論するには、諸主体が参入できる市場と市場環境の側の状況の特徴を見なければならないのである。前記「先進工業化への日中産業発展のそれぞれの経路」に要約したとおりである。こうして、著者は本書を論争的問題提起の書、中国経済研究者との対話の書として刊行したのである。

著者が取りあげた論争関連文献；

加藤弘之『『曖昧な制度』としての中国型資本主義』NTT出版、2013年。

中兼和津次「『曖昧な制度』とは何か—加藤弘之の『曖昧な制度』としての中国型資本主義』を読んで」『中国経済研究』第11巻第1号（2014年）。

加藤弘之「中兼和津次氏の『曖昧な制度』批判に答える」『中国経済研究』第11巻第2号（2014年）。

実証的で理論的含蓄に富む本書を書評として紹介するには、評者の能力に限りがある。とくに実態調査篇の随所に示される知見を紹介できる紙幅をもたないのが心残りであり、稿を改め別の機会に論じたい。

（大阪経済大学名誉教授 山本恒人）